

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高	(千円)	4,810,389	5,137,517	6,506,416
経常利益	(千円)	34,951	273,945	76,359
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	27,802	89,030	74,807
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,956	118,108	83,576
純資産額	(千円)	558,884	1,479,642	1,011,408
総資産額	(千円)	4,277,638	4,186,056	4,343,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.27	5.34	5.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.0	35.3	23.2

回次		第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.72	8.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、ゴルフ場を保有、運営する連結子会社である株式会社西山荘C.C.マネジメントの株式を譲渡し、当社グループはゴルフ場運営事業から撤退いたしました。この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなり、ゴルフ事業及び健康食品関連事業の2事業を営むこととなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用情勢や所得環境に改善の傾向が見られ、政府の各種政策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向など、海外経済の不確実性から、先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、ゴルファー数の減少傾向が見られ、市場規模はマイナス基調となっており、販売需要の創出が課題となっております。

健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、市場への新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ事業において、主力のマジェスティ及びシャトルの各ブランドから新商品を発売し、店頭への設置を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、新商品の販売促進活動に努めました。

また、健康食品関連事業においては、禁煙ブームの高まりと喫煙に対する規制の強化から電子パイポ等の禁煙関連商品の売上が好調に推移し、全体の売上が牽引しました。

損益面においては、ゴルフ場運営子会社の株式譲渡に伴い売却益が発生しましたが、その一方で、当社の貸付債権にかかる貸倒引当金を計上したことにより、多額の損失が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が5,137百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益が336百万円（前年同四半期比184.2%増）、経常利益が273百万円（前年同四半期比683.8%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては89百万円（前年同四半期比220.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

（ゴルフ事業）

第1四半期連結会計期間において、組織変更を実施し、国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したことなどに伴い、従来、「国内ゴルフ事業」と「輸出関連事業」に区分していた報告セグメントは、第1四半期連結会計期間より「ゴルフ事業」へと変更しております。

ゴルフ事業は、当第3四半期連結累計期間において、主力ブランドのマジェスティプレステジオシリーズから、「マジェスティ プレステジオ ナイン」を発売し、ゴルフ事業の売上に大きく貢献しました。また、フェアウェイウッドで好評を得てきているシャトルブランドより、新たにドライバーからFW、UT、アイアンまでのフルラインナップで展開する新商品「シャトル NX1」を発売し、店頭設置の拡大に努めました。

海外においては「マジェスティ プレステジオ ナイン」を中心に、マジェスティブランドの海外専用モデルの受注も好調に推移しました。

ゴルフ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,219百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益が275百万円（前年同四半期比228.1%増）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業は、サプリメント等の健康食品の売上が低調であったものの、電子パイポの売上が急増したこと、全体の売上が増加しました。また、電動歯ブラシ等及び雑貨関連の売上也順調に推移しました。

しかしその一方で、商品構成が変化したことなどにより、原価率が上昇しました。

健康食品関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,848百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益が60百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っていましたが、当社グループは、平成28年12月15日付でゴルフ場を保有・運営する株式会社西山荘C.C.マネジメントの株式を譲渡し、ゴルフ場運営事業から撤退いたしました。

ゴルフ場運営事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が74百万円(前年同四半期比72.5%減)、営業利益が4百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、4,186百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加298百万円、たな卸資産の増加157百万円、現金及び預金の増加70百万円等であり、主な減少要因は、ゴルフ場運営子会社の譲渡等による有形固定資産の減少519百万円及び貸倒引当金の増加299百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、2,706百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加200百万円、支払手形及び買掛金の増加168百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の減少763百万円及び1年内償還予定の新株予約権付社債の減少195百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、1,479百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ176百万円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「財務体質の強化」に関する課題については、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

当社グループの資産の処分と手元資金により、特定の借入先に集中していた借入金の返済を行い、有利子負債の圧縮を実施しました。

銀行取引を拡大し、資金の借換えを実施して金利負担の削減を図るとともに、複数の銀行取引による安定した資金調達を確保しました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、27,297千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,228,201	17,228,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,228,201	17,228,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	294,117	17,228,201	30,000	1,558,704	30,000	1,124,342

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,932,500	169,325	-
単元未満株式	普通株式 1,184	-	-
発行済株式総数	16,934,084	-	-
総株主の議決権	-	169,325	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルマン株式会社	東京都千代田区外 神田1-8-13	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記のほか、当社保有の単元未満自己株式25株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	-	許 京秀	平成29年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性-名（役員のうち女性の比率-％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてR S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日をもって名称をR S M清和監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,363	462,942
受取手形及び売掛金	1,479,053	1,777,637
商品及び製品	692,619	917,726
仕掛品	43,428	27,445
原材料及び貯蔵品	620,305	569,175
その他	111,681	114,390
貸倒引当金	132,649	131,514
流動資産合計	3,206,802	3,737,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,562	105,257
土地	517,756	-
その他(純額)	41,626	68,766
有形固定資産合計	693,945	174,024
無形固定資産		
のれん	50,000	41,000
その他	12,659	7,720
無形固定資産	62,659	48,720
投資その他の資産		
投資有価証券	31,579	35,850
固定化営業債権	598,644	663,056
長期未収入金	359,912	440,365
その他	284,138	282,986
貸倒引当金	897,689	1,198,820
投資その他の資産合計	376,586	223,437
固定資産合計	1,133,190	446,183
繰延資産		
開業費	3,105	2,070
繰延資産合計	3,105	2,070
資産合計	4,343,098	4,186,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,509	1,066,850
短期借入金	2 1,656,654	2 893,180
未払金	350,361	389,214
リース債務	14,415	-
未払法人税等	51,955	24,647
製品保証引当金	10,164	9,125
返品調整引当金	53,618	58,070
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,000	-
その他	41,428	16,972
流動負債合計	3,272,106	2,458,059
固定負債		
長期借入金	-	200,400
製品保証引当金	13,567	13,523
リース債務	27,343	-
資産除去債務	8,823	20,001
その他	9,849	14,428
固定負債合計	59,583	248,353
負債合計	3,331,689	2,706,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,988	1,558,704
資本剰余金	947,626	1,124,342
利益剰余金	1,292,860	1,203,829
自己株式	166	166
株主資本合計	1,036,588	1,479,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	298
為替換算調整勘定	28,473	292
その他の包括利益累計額合計	28,487	590
新株予約権	3,306	-
純資産合計	1,011,408	1,479,642
負債純資産合計	4,343,098	4,186,056

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,810,389	5,137,517
売上原価	2,965,165	3,011,819
売上総利益	1,845,223	2,125,698
販売費及び一般管理費	1,726,986	1,789,652
営業利益	118,237	336,045
営業外収益		
受取利息	214	201
持分法による投資利益	-	770
受取ロイヤリティー	-	14,412
受取賃貸料	-	1,220
受取補償金	-	5,555
その他	12,477	4,300
営業外収益合計	12,691	26,460
営業外費用		
支払利息	77,913	31,201
持分法による投資損失	3,974	-
為替差損	7,148	36,648
その他	6,940	20,708
営業外費用合計	95,977	88,559
経常利益	34,951	273,945
特別利益		
関係会社株式売却益	-	60,631
その他	-	8,823
特別利益合計	-	69,454
特別損失		
固定資産除却損	-	5,583
貸倒引当金繰入額	-	211,684
その他	-	1,988
特別損失合計	-	219,256
税金等調整前四半期純利益	34,951	124,143
法人税、住民税及び事業税	7,148	28,556
法人税等調整額	-	6,556
法人税等合計	7,148	35,113
四半期純利益	27,802	89,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,802	89,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	27,802	89,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	312
為替換算調整勘定	21,821	22,140
持分法適用会社に対する持分相当額	8,899	6,624
その他の包括利益合計	30,758	29,077
四半期包括利益	2,956	118,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,956	118,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社西山荘C.C.マネジメントは、当社グループが保有する全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

訴訟関連

当社は、平成26年10月10日付で、株式会社MAGねっとホールディングスより、物上保証人の求償権に基づく金員の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年1月25日付で、東京地方裁判所より原告の請求を認める内容の第一審判決があり、当社が主張していた原告に対する貸付債権は認められませんでした。

これに対し、当社は当該判決を不服として控訴しておりますが、第一審判決どおり確定した場合に備え、原告に対する当社の貸付債権に係る貸倒引当金として、211,684千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	71,780千円	-千円

2 借入金のうち、次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
短期借入金	270,000千円	608,000千円

(注) 主な財務制限

- ・各年度の単体または連結の経常損益が、損失とにならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。
- ・各四半期末の連結貸借対照表における純資産の額を0円以上に維持することとし、純資産の額が0円未満となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	54,712千円	40,018千円
のれんの償却額	7,000千円	9,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ176,716千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,558,704千円、資本剰余金が1,124,342千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	健康食品 関連事業	ゴルフ場運 営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,979,836	1,556,597	270,684	4,807,119	3,269	4,810,389
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,329	-	-	8,329	8,329	-
計	2,988,166	1,556,597	270,684	4,815,448	5,059	4,810,389
セグメント利益又は損失 ()	83,857	68,652	37,542	114,967	3,269	118,237

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額3,269千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「健康食品関連事業」セグメントにおいて、株式会社マルマンプロダクツからマウスケア商品事業を取得したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては60,000千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事 業	健康食品 関連事業	ゴルフ場運 営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,217,706	1,848,908	74,429	5,141,044	3,526	5,137,517
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,911	-	-	1,911	1,911	-
計	3,219,617	1,848,908	74,429	5,142,955	5,438	5,137,517
セグメント利益	275,135	60,036	4,399	339,571	3,526	336,045

(注)1 セグメント利益の調整額 3,526千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成28年12月15日にゴルフ場運営会社の株式譲渡を行ったことに伴い、ゴルフ場運営事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社西山荘C.C.マネジメントの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間末の「ゴルフ場運営事業」セグメントの資産の合計は、694,883千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を実施し、従来の国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したこと及び健康食品関連事業の重要性が増し、ゴルフ事業と健康食品関連事業をより厳密に比較できるようにするため、従来、「国内ゴルフ事業」「健康食品関連事業」「輸出関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」としていた報告セグメントを、「ゴルフ事業」「健康食品関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」へと変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円27銭	5円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	27,802	89,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額	27,802	89,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,253	16,666

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

マルマン株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。